



(証券コード:7183)



あんしん保証

ANSHIN GUARANTOR SERVICE

2021年3月期第2四半期

決算説明資料

2020年11月12日

1

第2四半期決算概要

2

通期計画に対する進捗状況

3

各種指標

4

2021年3月期 重点施策

5

新型コロナウイルス感染症への対応

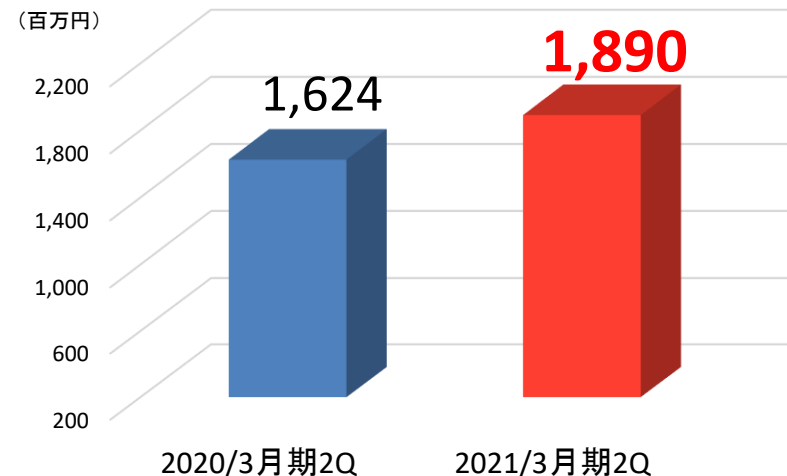
営業 収益

18億90百万円

前年同期比 **16.4% 増** 
(+265百万円)

新規契約増加、保証残高の
積み上げによる保証料増収

営業収益



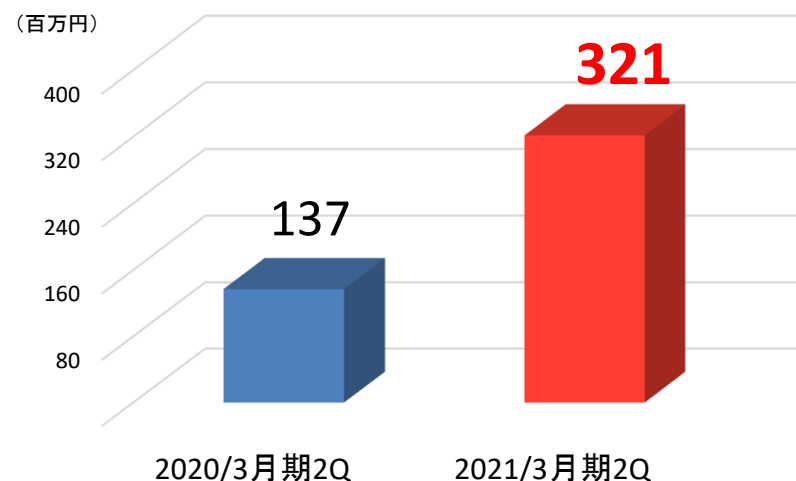
営業 利益

321百万円

前年同期比 **134.6% 増** 
(+184百万円)


営業収益の増加、諸経費の
減少による利益の増加

営業利益



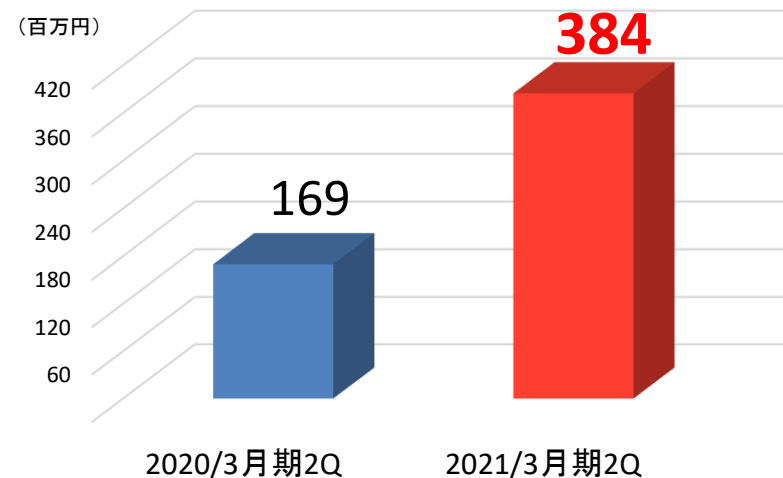
経常
利益

384百万円

前年同期比 **126.7%増** 
(**+215百万円**)

主要因は営業利益の増加によるもの

経常利益

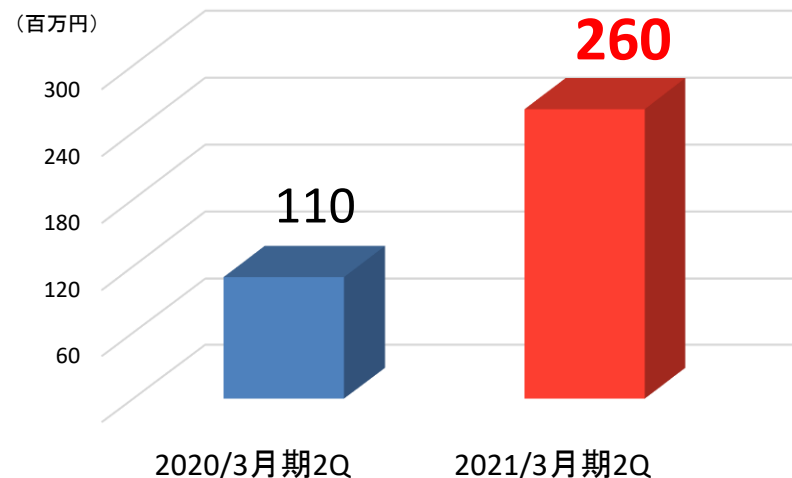


四半期
純利益

260百万円

前年同期比 **136.6%増** 
(**+150百万円**)

四半期純利益



1.第2四半期決算概要(3) BS主要数値

(単位:百万円)	20/3月期 2Q実績	21/3月期 2Q実績	前年同期差異	前年同期比
流動資産	3,859	5,005	1,145	29.7%
(現金・預金)	757	1,139	382	50.5%
(収納代行立替金)	2,132	2,977	844	39.6%
固定資産	537	496	-41	-7.7%
資産合計	4,397	5,501	1,104	25.1%
流動負債	2,136	2,829	693	32.4%
(短期借入金)	300	300	-	-
(収納代行預り金)	1,263	1,845	582	46.1%
固定負債	13	11	-2	-15.3%
純資産合計	2,247	2,660	413	18.4%
負債・純資産合計	4,397	5,501	1,104	25.1%

- ・自社立替商品の取扱い増加により収納代行立替金が増加
- ・期中の平均調達コストは年利 1.211%
- ・流動比率 176.9%、自己資本比率 48.2%と保証会社として健全な水準を堅持

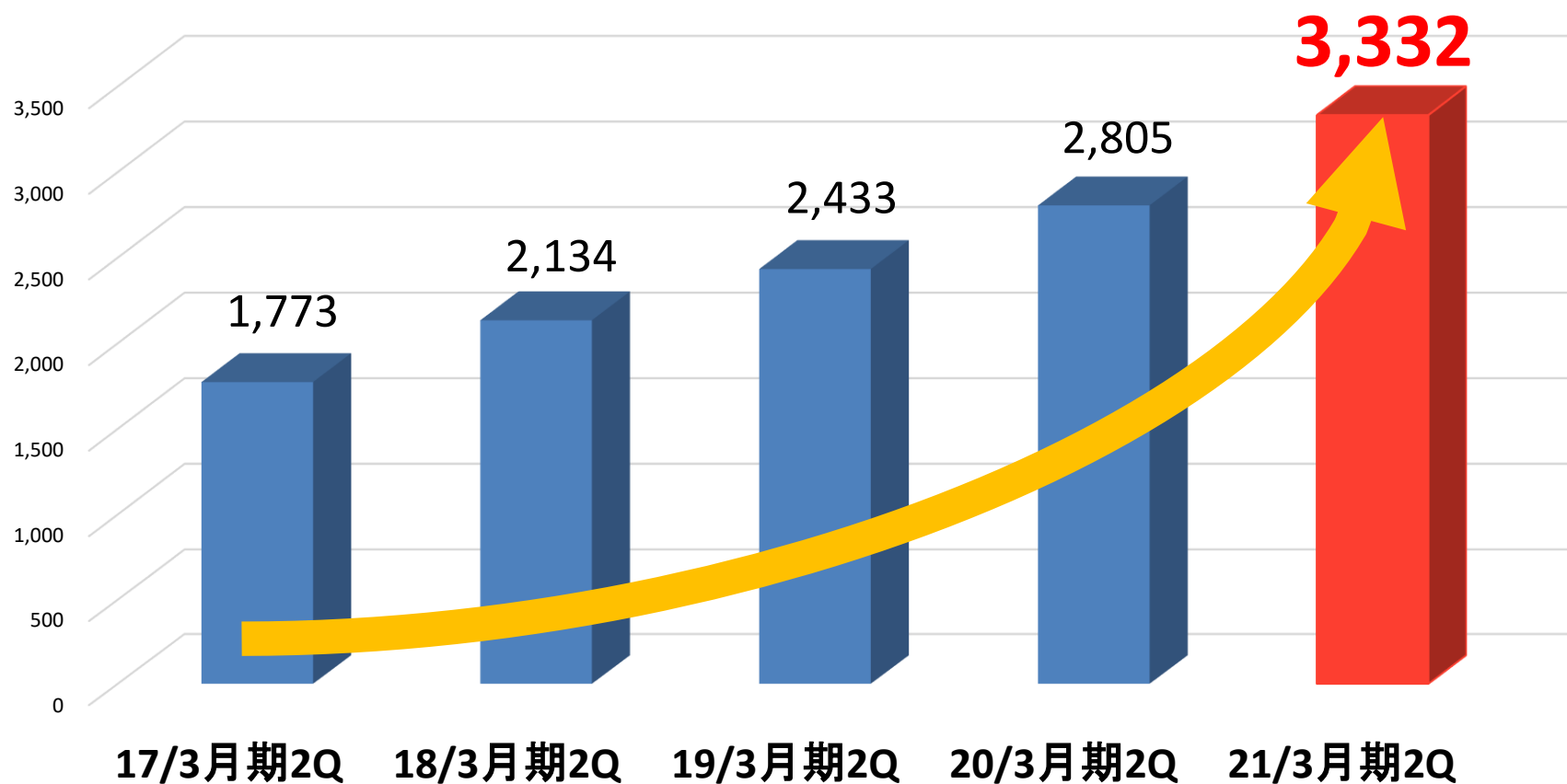
2.通期計画に対する進捗状況

- ・営業収益の進捗率は概ね計画通りに推移
- ・営業利益、経常利益の進捗度は現時点では計画比高水準で推移するも今後の新型コロナウイルス感染症による影響を継続して注視

(単位:百万円)	21/3月期 2Q実績	21/3月期 通期計画	21/3月期2Q 通期計画比
営業収益 (売上高)	1,890	3,801	49.7%
営業費用	1,568	3,431	45.7%
営業利益	321	370	87.0%
経常利益	384	424	90.7%
四半期(当期) 純利益	260	266	98.0%

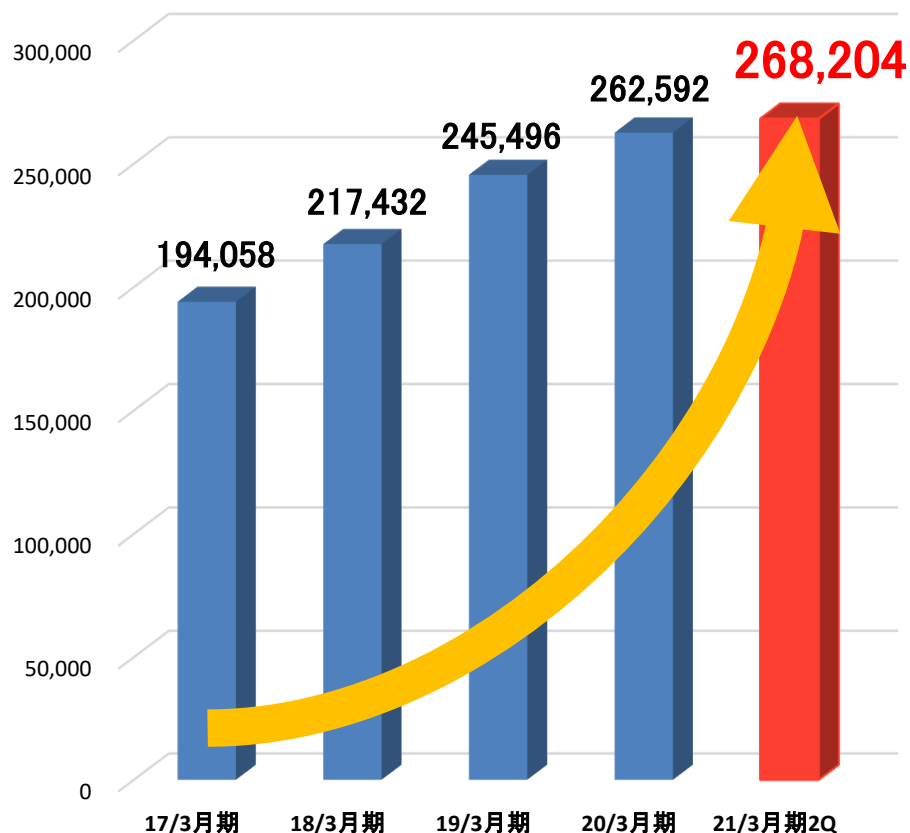
加盟店契約数は引き続き堅調に推移

加盟店契約数(単位:件)

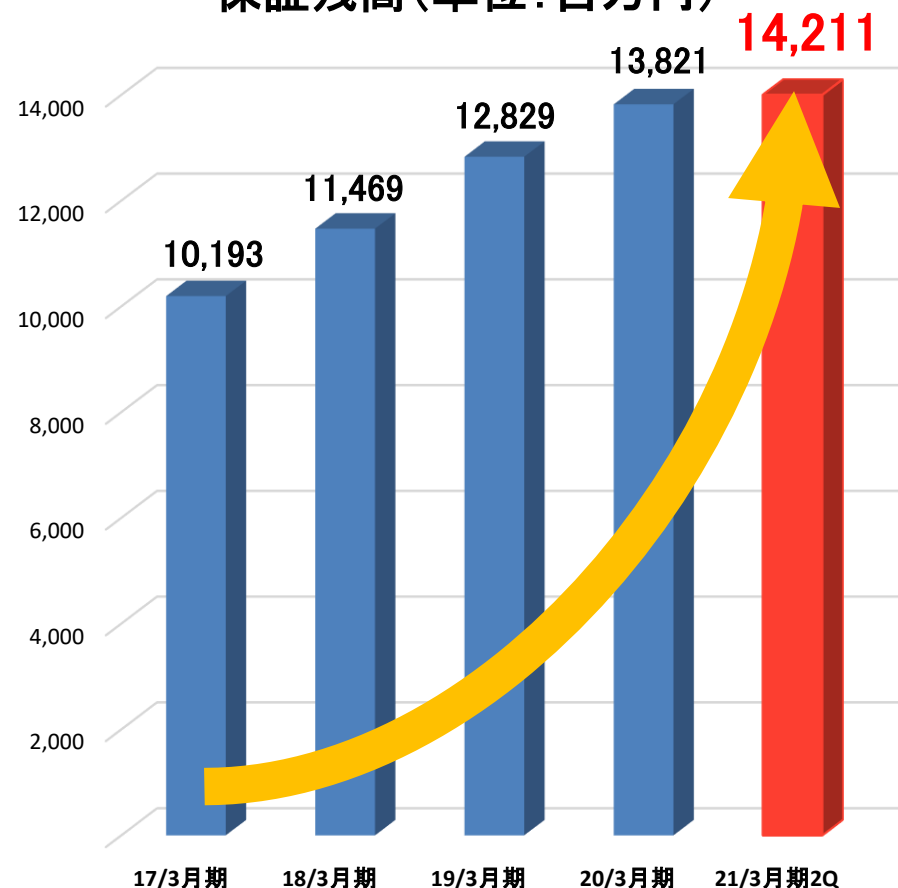


保証件数・保証残高の伸びは引き続き増加

保証件数(単位:件数)

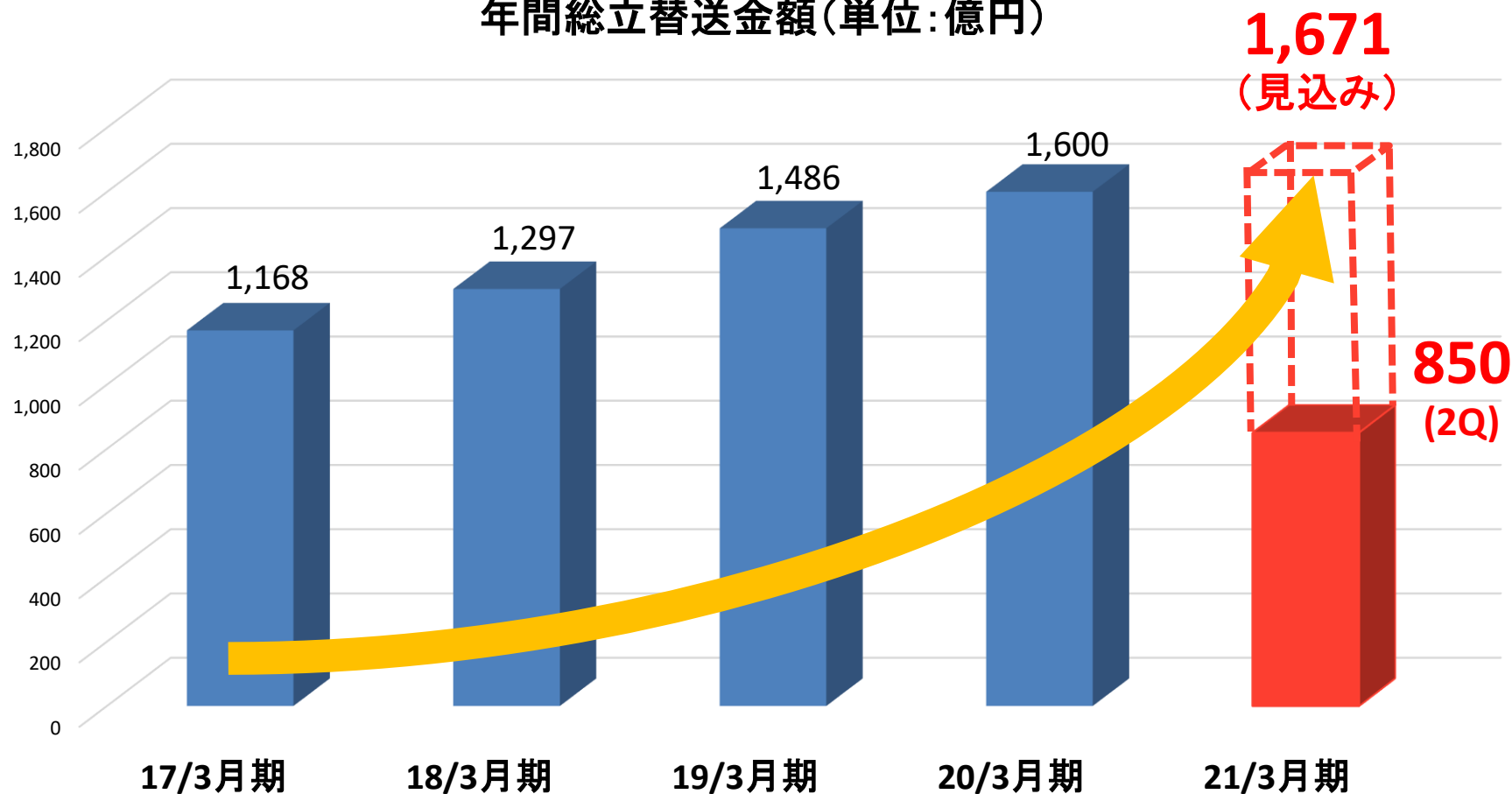


保証残高(単位:百万円)

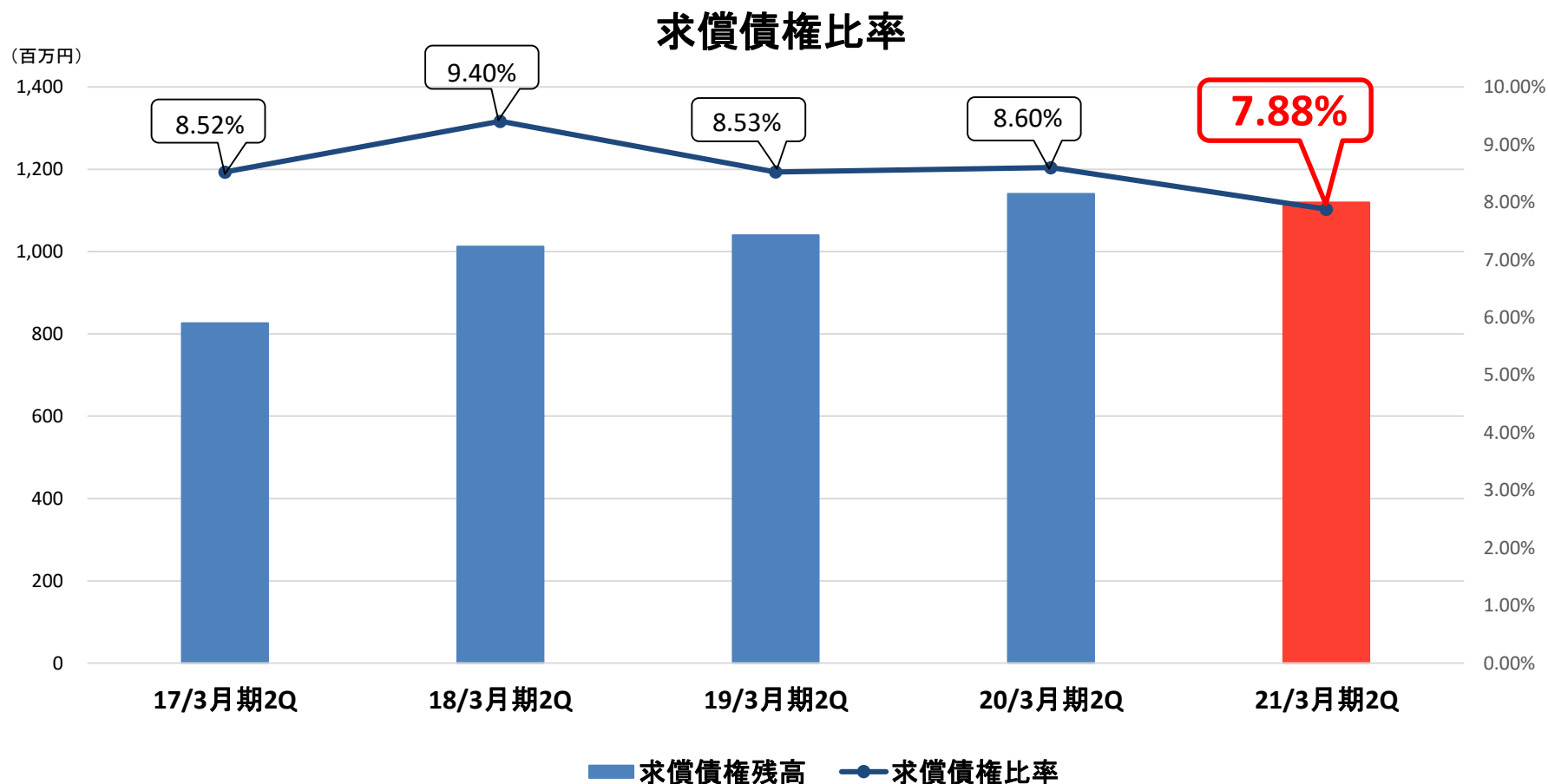


当社の保証により事前立替を行った年間の総金額(21年3月期は見込み)

年間総立替送金額(単位:億円)



求償債権比率は安定的に推移



※求償債権比率=求償債権残高/保証残高

コロナ禍の
営業活動

カウンセリング機能の
強化

2021年3月期 重点施策

IT化の促進

部門を横断した
協力体制

第2四半期までの取り組み状況

コロナ禍の 営業活動

コロナ禍で自粛状況が続くも、新たな市場である公営住宅や一般物件等へのサービスを提供し、運用を開始また、新規開拓先へのピンポイントな提案等を実施

カウンセリング機能 の強化

契約者さまの状況をしっかりと把握し、コロナ禍での住居確保給付金案内等のより良い解決策の提案

IT化の促進

不動産賃貸業界のIT化に対応して申込プラットフォーム企業との連携等、加盟店さまや入居者さまに対するWeb申込、API連携、電子契約の促進

部門を横断した 協力体制

テレワーク・時短勤務等により、社内的人员が縮小しているなか各部署で連携を図り従前どおりのサービスレベルを維持

当社の取り組み状況

新型コロナウイルス 感染症への対応

お取引先さまや従業員の安全確保の観点から時差出勤・時短勤務、テレワーク、従業員の手指消毒、ソーシャルディスタンスの確保等を継続するとともに、検温用のサーモグラフィーの導入、飛沫防止のパネル設置等、新たな感染防止環境の整備を行いました。

以上のような感染リスク対策に取り組むなか、オンライン専用窓口の開設準備、お客さまのニーズに合ったピンポイントな提案やサービスの提供、カウンセリング機能強化、事業のIT化に取り組む等、業務面においては滞りなく対応し感染拡大防止と業務の両立に取り組んでおります。

決算説明資料に関する注意事項

- ◆本資料は、経営戦略等に関する情報提供を目的とし、
当社の今後の見通しや計画等の記述がなされております。
- ◆現状で入手できる情報に基づき作成しておりますので、
本資料で記述していることが経済状況等により、
異なる結果に至る可能性を含んでおります。
- ◆また、本資料で記載されている当社以外の情報は、
公開されている内容から引用したものであり、
その正確性について当社が保証するものではありません。